



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和元年7月25日

「消費増税への対応状況に関する追跡調査」結果概要

<p>【お問合せ】 大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室 (松村・西田) TEL: 06-6944-6304</p>
--

調査概要

- 調査目的 : 消費税率引き上げまで約3カ月となる中、会員企業の消費増税対応の進捗状況を把握するため、4月上旬に実施した「消費増税への対応状況に関する緊急調査」の回答企業を対象に、追跡調査を実施。
- 調査期間 : 令和元年6月24日(月)～7月5日(金)
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員企業 278社
(4月上旬に大阪商工会議所が実施した「消費増税への対応状況に関する緊急調査」(以下、4月調査)の回答企業)
- 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- 有効回答数 : 163社 (有効回答率 58.6%)

調査結果のポイント

【消費税軽減税率への対応等】

(1) 軽減税率への対応：「大体対応が済んでいる」はわずかな増加に止まる

- 軽減税率への対応状況について、「大体対応が済んでいる」の回答は、4月調査と比べ、わずかな増加(13.0%⇒17.2%)に止まる。
- 他方、軽減税率対応を実施・検討した企業だけで見ると、そのうち7割超(72.1%)が、4月調査時点から今回調査までで、軽減税率対応が「進んだ」と回答。
- 消費増税までに軽減税率への対応を完了できるか否かについて、「完了できる」の回答は、4月調査と比べ、わずかに増加(42.3%⇒46.6%)。

(2) 消費税の価格転嫁：4月調査と同様、「ほぼ全額転嫁できる見込み」が最多

- 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込みについて、「ほぼ全額転嫁できる見込み」の回答が、4月調査と同様、最多(75.5%)。

(3) 消費税の表示方法：「外税(税抜)表示」が増加し、「内税(税込)表示」が減少

- 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について、4月調査と比べ、「外税(税抜)表示」が増加(69.7%⇒73.0%)し、「内税(税込)表示」が減少(10.9%⇒6.7%)。

【キャッシュレス決済のポイント還元策への対応】

「ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない予定」が約4割

- 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について、「キャッシュレス決済を導入しておらず、ポイント還元策が実施されても導入しない予定」の回答が、4月調査とほぼ同様、約4割(39.6%)。

調査結果

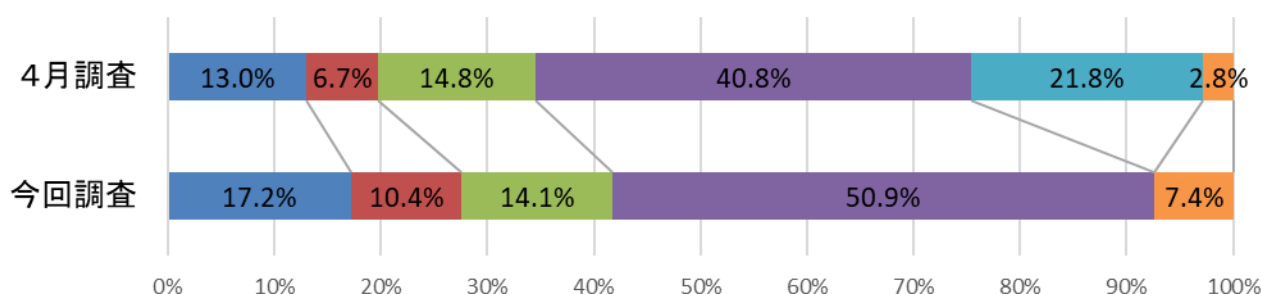
1 軽減税率への対応について

1-1. 軽減税率への対応状況

【表1-1/単数回答】

～4月調査と比べ、「大体対応が済んでいる」はわずかな増加に止まる

- 軽減税率への対応状況について、「大体対応が済んでいる」の回答は、4月調査と比べ、わずかな増加（13.0%⇒17.2%）に止まる。
- 軽減税率対応で何らかのアクションを取った企業（「大体対応が済んでいる」「一部対応策を実施した（順次対応中）」「対応策を具体的に検討中」をいずれかを選択した企業）は、4月調査と比べ、やや増加（34.5%⇒41.7%）。
- 他方、「今後検討予定（現時点では、ほとんど何もしていない）」が依然として半数超（50.9%）に上る。



- 大体対応が済んでいる
- 一部対応策を実施した（順次対応中）
- 対応策を具体的に検討中
- 今後検討予定（現時点では、ほとんど何もしていない）
- 全ての会社で対応が必要とは知らなかった（自社には関係ないと思っていた）※今回調査では選択肢を設けず
- 無回答

※今回の追跡調査では、「全ての会社で対応が必要とは知らなかった」は選択肢に含めず。

<企業の声（軽減税率への対応）>

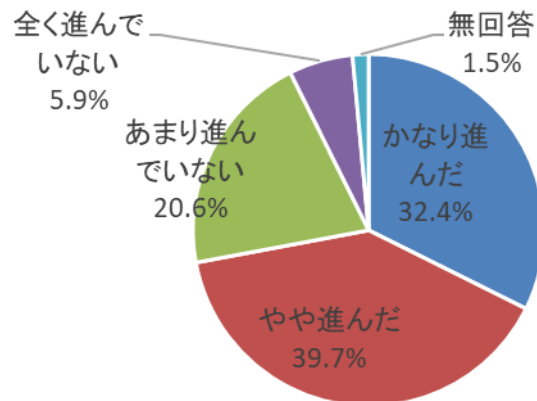
- ・軽減税率について、まだあまり理解できていない。（電気機械器具製造、資本金1千万円以下）
- ・軽減税率の意味が分からず、困惑している。当社は零細企業なので、知識のある従業員もない。今後、専門家に教えてもらおうと思う。（食料品製造、資本金1千万円以下）
- ・仕入面で軽減税率に関係してくるため、システム改修が必要。しかし、業者に改修時期を問い合わせても、「10月には間に合わせる」という返事があるだけで、具体的にいつ改修をするのか教えてもらえない。軽減税率導入直前の改修となると、10月から正しくシステムを運用できるかどうか心配。（ボルト・ナット等製造、資本金1千万円超5千万円以下）
- ・軽減税率に関わる商品・サービスは扱っていない。ただ、仕入面で関係してくるので、システム改修が必要。修正済みのシステムは軽減税率導入のギリギリ前に配布されると聞いている。（建築用金物製造、資本金5千万円超3億円以下）
- ・仕入面において、夜食用に注文する出前や新聞の購入などで、自社にも軽減税率が関係する。現在、セミナーに出席し情報収集している。今後、会計システムのバージョンアップとともに、軽減税率対象品目の線引きなどについて勉強していきたい。（印刷、資本金1千万円以下）
- ・軽減税率導入後も、区分経理されていない請求書等が世間で出回るのでないかと危惧している。こうした事態に備え、従業員への周知が必要と考えている。（一般産業用機械・装置製造、資本金3億円超）

1-2. 前回調査時点から、現時点までの、軽減税率対応の進捗状況

【表1-2/単数回答】

～「進んだ」と回答した企業が7割超

- 設問1-1で、「何らかの軽減税率対応を実施・検討した」と回答した企業に対し、前回調査時点（4月2日～4月12日）から、現時点までの、軽減税率対応の進捗状況について尋ねたところ、「かなり進んだ」「やや進んだ」が合わせて7割超（72.1%）（「かなり進んだ」：32.4%、「やや進んだ」：39.7%）となった。
- 他方、「進んでいない」と回答した企業は4社に1社（26.5%）（「あまり進んでいない」：20.6%、「全く進んでいない」：5.9%）。

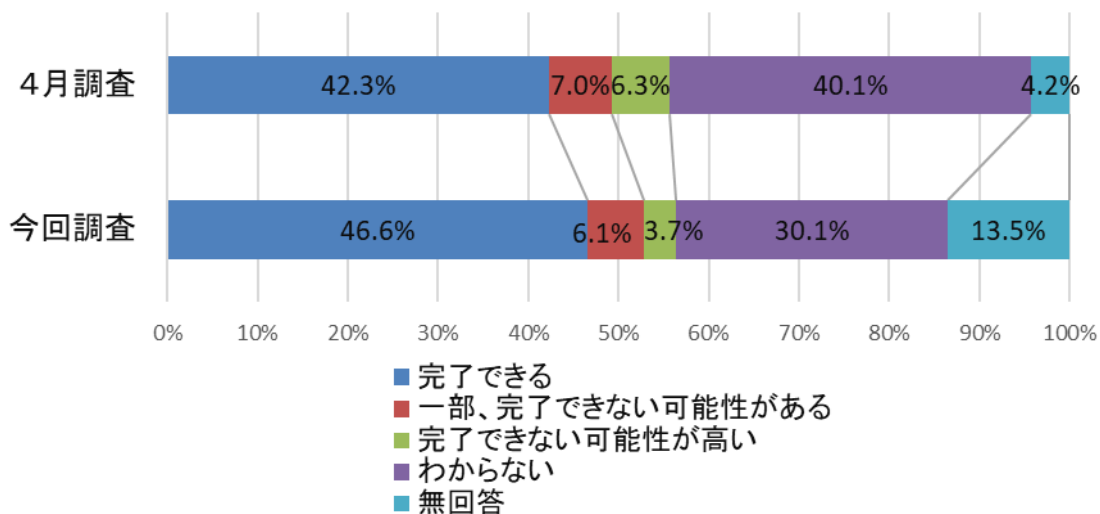


1-3. 消費税率引き上げ・軽減税率導入（今年10月）までの、軽減税率への対応完了の可否

【表1-3/単数回答】

～4月調査と比べ、「完了できる」はわずかな増加に止まる

- 消費増税までに軽減税率への対応を完了できるか否かについて、「完了できる」の回答は、4月調査と比べ、わずかな増加（42.3%⇒46.6%）に止まる。
- 他方、「一部、完了できない可能性がある」（7.0%⇒6.1%）、「完了できない可能性が高い」（6.3%⇒3.7%）の回答は、4月調査と比べ、わずかに減少。
- 「わからない」の回答は、4月調査と比べ減少（40.1%⇒30.1%）。

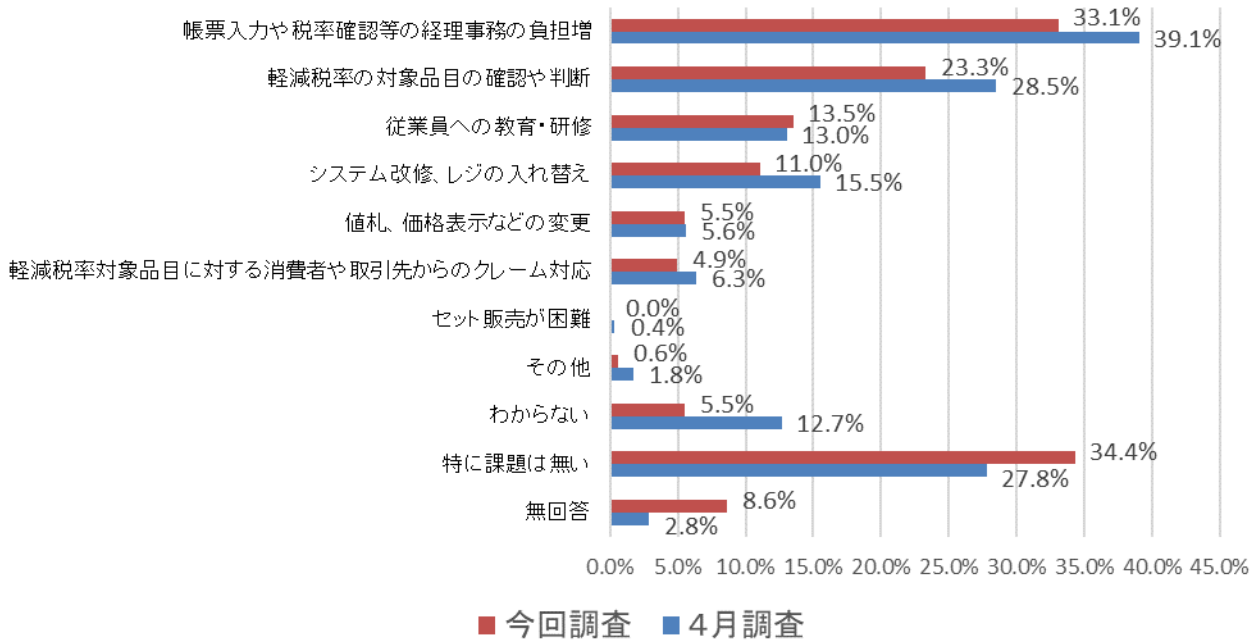


1-4. 軽減税率導入に向けた課題について

【表1-4/3項目以内、複数回答】

～4月調査と同様、「経理事務の負担増」が最多

- 軽減税率導入に向けた課題について尋ねたところ、「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」が3割台前半（33.1%）となり、「特に課題はない」を除くと、4月調査と同様、最多となった。
- 以下、「軽減税率の対象品目の確認や判断」（23.3%）、「従業員への教育・研修」（13.5%）、「システム改修、レジの入れ替え」（11.0%）が続く。



2 消費税の価格転嫁について

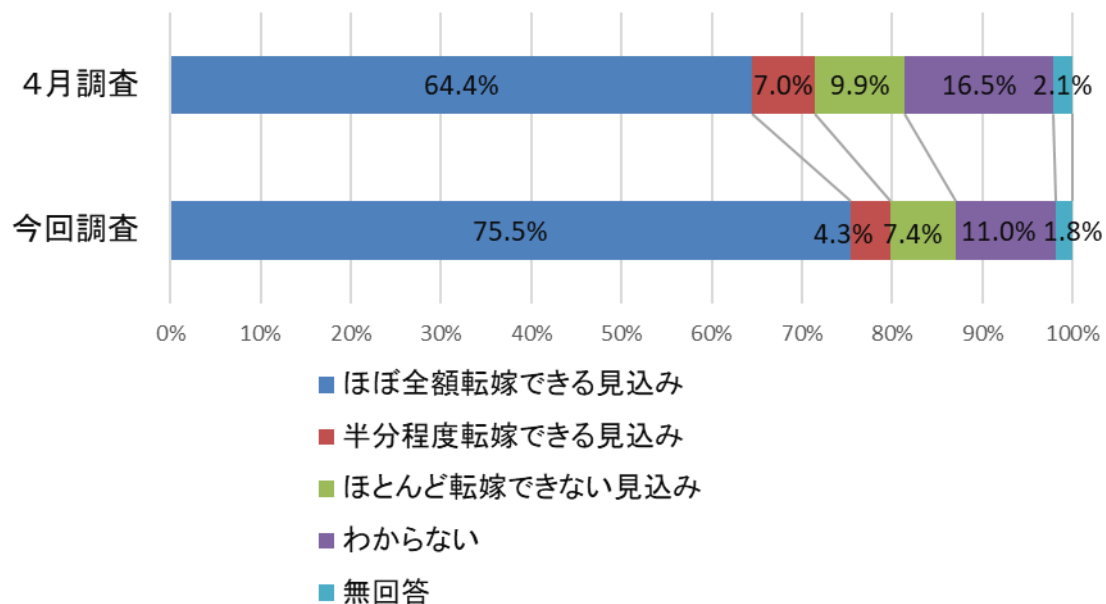
(※軽減税率が適用される飲食料品等は除いて回答)

2-1. 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込み

【表2-1/単数回答】

～4月調査と同様、「ほぼ全額転嫁できる見込み」が最多

- 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込みについて、「ほぼ全額転嫁できる見込み」の回答が、4月調査と同様、最多（75.5%）。

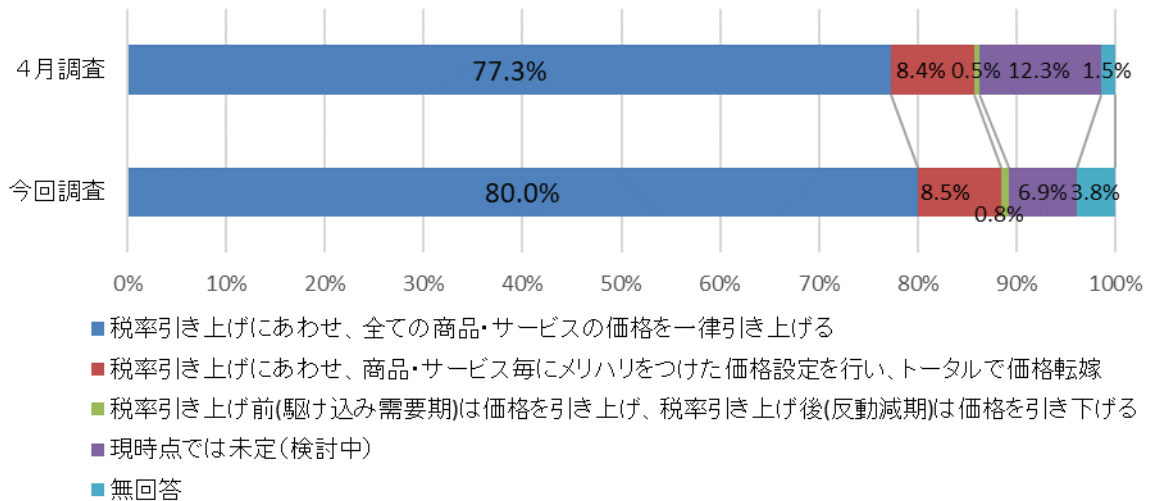


2-2. 消費税率10%引き上げ時の価格設定方法について

【表2-2/単数回答】

～4月調査と同様、「全商品・サービスの価格を一律引き上げる」が最多

- 設問2-1で「ほぼ全額転嫁できる」「半分程度転嫁できる」と回答した企業に対し、消費税率10%引き上げ時の価格設定方法について尋ねたところ、「税率引き上げにあわせ、全ての商品・サービスの価格を一律引き上げる」が8割（80.0%）となり、4月調査と同様、最多となった。



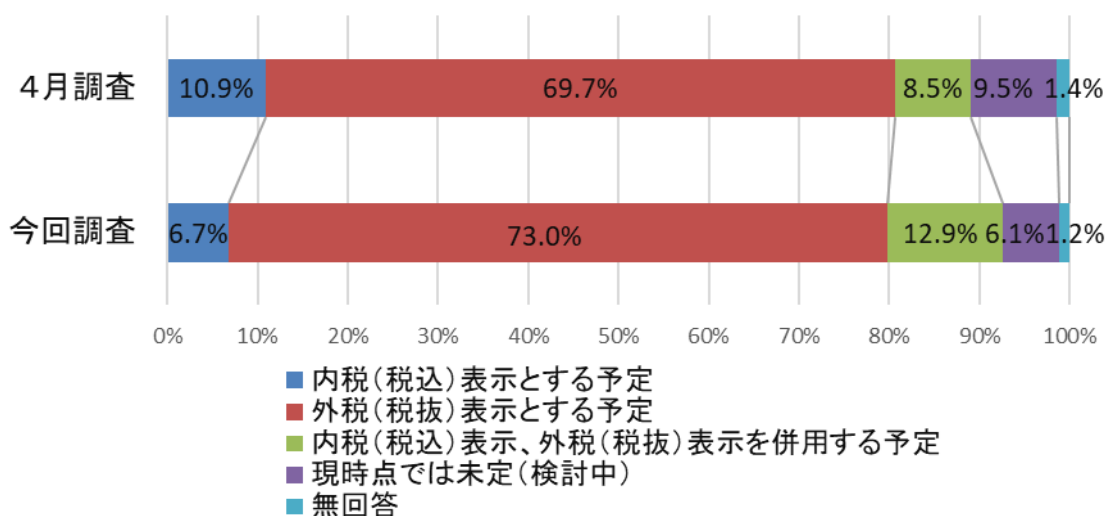
3 消費税の表示方法について

【表3/単数回答】

～4月調査と比べ、「外税(税抜)表示」が増加し、「内税(税込)表示」が減少

- 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について、4月調査と比べ、「外税(税抜)表示とする予定」が増加（69.7%⇒73.0%）し、「内税(税込)表示とする予定」が減少（10.9%⇒6.7%）。

(注) 消費税法では、内税(税込)表示を義務化。但し、その特例として、消費税転嫁対策特別措置法により2021年3月まで外税(税抜)表示が可能。

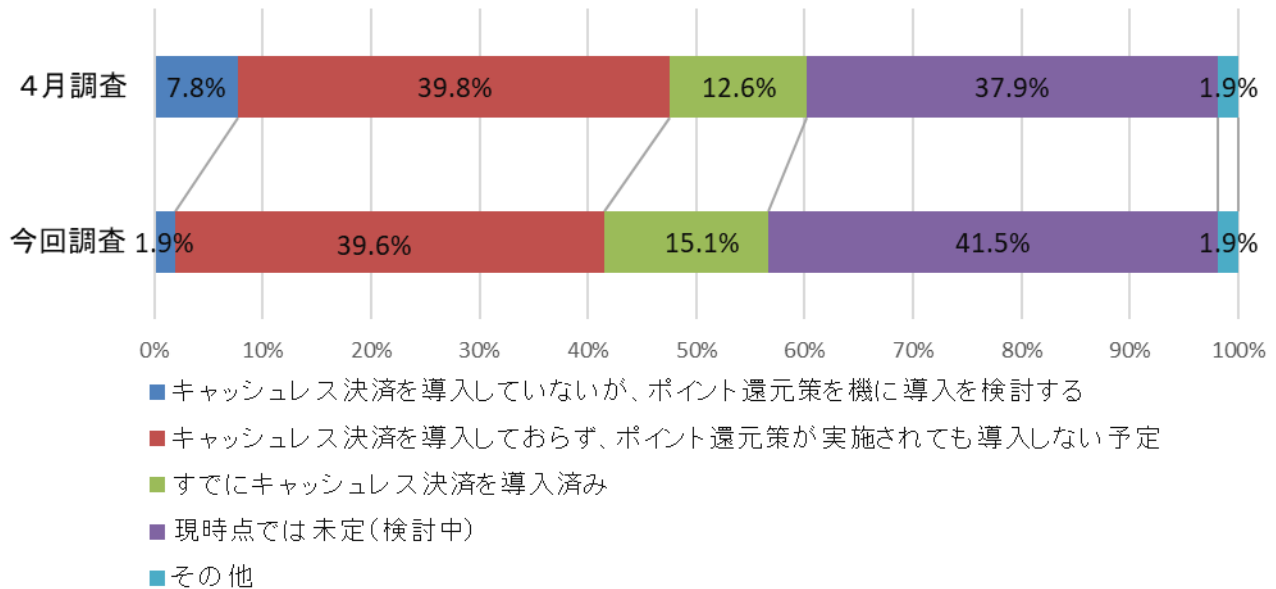


4 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元策について

【表4／単数回答】

～「ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない予定」が約4割

- 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について、「キャッシュレス決済を導入しておらず、ポイント還元策が実施されても導入しない予定」の回答が、4月調査とほぼ同様、約4割（39.6％）。



以 上

- <添付資料> 資料1：「消費増税への対応状況に関する追跡調査」（今回調査）結果集計表
資料2：「消費増税への対応状況に関する緊急調査」（4月調査）結果集計表

「消費増税への対応状況に関する追跡調査」結果集計表

資料1

《 調査概要 》

- 調査期間：令和元年6月24日(月)～7月5日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員企業 278社
- 有効回答数：163社
- 有効回答率：58.6%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	46.0%	(75)
1千万円超～5千万円以下	37.4%	(61)
5千万円超～3億円以下	11.0%	(18)
3億円超	5.5%	(9)

【 業種 】

製造業	31.3%	(51)
非製造業	68.7%	(112)
非製造業		
建設業	6.1%	(10)
卸売業	30.1%	(49)
小売業	5.5%	(9)
サービス業	16.0%	(26)
その他	11.0%	(18)

《 調査結果 》

表1. 軽減税率への対応について

表1-1 軽減税率への対応状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 大体対応が済んでいる	17.2% (28)	16.0% (12)	14.8% (9)	27.8% (5)	22.2% (2)	9.8% (5)	20.5% (23)	10.0% (1)	22.4% (11)	33.3% (3)	11.5% (3)	27.8% (5)
② 一部対応策を実施した(順次対応中)	10.4% (17)	6.7% (5)	11.5% (7)	11.1% (2)	33.3% (3)	5.9% (3)	12.5% (14)	— (—)	18.4% (9)	— (—)	11.5% (3)	11.1% (2)
③ 対応策を具体的に検討中	14.1% (23)	9.3% (7)	13.1% (8)	27.8% (5)	33.3% (3)	19.6% (10)	11.6% (13)	20.0% (2)	8.2% (4)	22.2% (2)	7.7% (2)	16.7% (3)
④ 今後検討予定 (現時点では、ほとんど何もしていない)	50.9% (83)	62.7% (47)	52.5% (32)	22.2% (4)	— (—)	60.8% (31)	46.4% (52)	70.0% (7)	44.9% (22)	33.3% (3)	57.7% (15)	27.8% (5)
無回答	7.4% (12)	5.3% (4)	8.2% (5)	11.1% (2)	11.1% (1)	3.9% (2)	8.9% (10)	— (—)	6.1% (3)	11.1% (1)	11.5% (3)	16.7% (3)
合計	100.0% (163)	100.0% (75)	100.0% (61)	100.0% (18)	100.0% (9)	100.0% (51)	100.0% (112)	100.0% (10)	100.0% (49)	100.0% (9)	100.0% (26)	100.0% (18)

表1-2 前回調査時点(4月2日～4月12日)から、現時点までの、軽減税率対応の進捗状況(単数回答)
 ※表1-1で「①」「②」「③」(何らかの軽減税率対応を実施・検討した)の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① かなり進んだ	32.4% (22)	29.2% (7)	29.2% (7)	41.7% (5)	37.5% (3)	33.3% (6)	32.0% (16)	- (-)	45.8% (11)	20.0% (1)	25.0% (2)	20.0% (2)
② やや進んだ	39.7% (27)	41.7% (10)	45.8% (11)	25.0% (3)	37.5% (3)	33.3% (6)	42.0% (21)	33.3% (1)	29.2% (7)	40.0% (2)	50.0% (4)	70.0% (7)
③ あまり進んでいない	20.6% (14)	20.8% (5)	16.7% (4)	25.0% (3)	25.0% (2)	27.8% (5)	18.0% (9)	- (-)	16.7% (4)	40.0% (2)	25.0% (2)	10.0% (1)
④ 全く進んでいない	5.9% (4)	4.2% (1)	8.3% (2)	8.3% (1)	- (-)	5.6% (1)	6.0% (3)	66.7% (2)	4.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	1.5% (1)	4.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0% (1)	- (-)	4.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (68)	100.0% (24)	100.0% (24)	100.0% (12)	100.0% (8)	100.0% (18)	100.0% (50)	100.0% (3)	100.0% (24)	100.0% (5)	100.0% (8)	100.0% (10)

表1-3 消費税率引き上げ・軽減税率導入(今年10月)までの、軽減税率への対応完了の可否(単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 完了できる	46.6% (76)	38.7% (29)	42.6% (26)	72.2% (13)	88.9% (8)	41.2% (21)	49.1% (55)	30.0% (3)	49.0% (24)	55.6% (5)	46.2% (12)	61.1% (11)
② 一部、完了できない可能性がある	6.1% (10)	6.7% (5)	6.6% (4)	5.6% (1)	- (-)	5.9% (3)	6.3% (7)	10.0% (1)	6.1% (3)	11.1% (1)	3.8% (1)	5.6% (1)
③ 完了できない可能性が高い	3.7% (6)	4.0% (3)	4.9% (3)	- (-)	- (-)	5.9% (3)	2.7% (3)	- (-)	4.1% (2)	- (-)	3.8% (1)	- (-)
④ わからない	30.1% (49)	36.0% (27)	32.8% (20)	11.1% (2)	- (-)	39.2% (20)	25.9% (29)	50.0% (5)	24.5% (12)	22.2% (2)	26.9% (7)	16.7% (3)
無回答	13.5% (22)	14.7% (11)	13.1% (8)	11.1% (2)	11.1% (1)	7.8% (4)	16.1% (18)	10.0% (1)	16.3% (8)	11.1% (1)	19.2% (5)	16.7% (3)
合計	100.0% (163)	100.0% (75)	100.0% (61)	100.0% (18)	100.0% (9)	100.0% (51)	100.0% (112)	100.0% (10)	100.0% (49)	100.0% (9)	100.0% (26)	100.0% (18)

表1-4 軽減税率導入に向けた課題について（3項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 値札、価格表示などの変更	5.5% (9)	8.0% (6)	3.3% (2)	5.6% (1)	- (-)	3.9% (2)	6.3% (7)	- (-)	8.2% (4)	22.2% (2)	- (-)	5.6% (1)
② 軽減税率の対象品目の確認や判断	23.3% (38)	21.3% (16)	23.0% (14)	27.8% (5)	33.3% (3)	21.6% (11)	24.1% (27)	50.0% (5)	18.4% (9)	22.2% (2)	19.2% (5)	33.3% (6)
③ システム改修、レジの入れ替え	11.0% (18)	9.3% (7)	3.3% (2)	33.3% (6)	33.3% (3)	9.8% (5)	11.6% (13)	- (-)	12.2% (6)	22.2% (2)	15.4% (4)	5.6% (1)
④ 帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増	33.1% (54)	22.7% (17)	34.4% (21)	55.6% (10)	66.7% (6)	31.4% (16)	33.9% (38)	60.0% (6)	32.7% (16)	33.3% (3)	23.1% (6)	38.9% (7)
⑤ 従業員への教育・研修	13.5% (22)	9.3% (7)	9.8% (6)	22.2% (4)	55.6% (5)	15.7% (8)	12.5% (14)	10.0% (1)	12.2% (6)	33.3% (3)	7.7% (2)	11.1% (2)
⑥ 軽減税率対象品目に対する消費者や取引先からのクレーム対応	4.9% (8)	5.3% (4)	4.9% (3)	5.6% (1)	- (-)	3.9% (2)	5.4% (6)	20.0% (2)	2.0% (1)	- (-)	11.5% (3)	- (-)
⑦ セット販売が困難	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑧ その他	0.6% (1)	- (-)	1.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.6% (1)
⑨ わからない	5.5% (9)	9.3% (7)	3.3% (2)	- (-)	- (-)	5.9% (3)	5.4% (6)	- (-)	4.1% (2)	- (-)	7.7% (2)	11.1% (2)
⑩ 特に課題は無い	34.4% (56)	34.7% (26)	42.6% (26)	16.7% (3)	11.1% (1)	39.2% (20)	32.1% (36)	20.0% (2)	40.8% (20)	22.2% (2)	26.9% (7)	27.8% (5)
無回答	8.6% (14)	12.0% (9)	6.6% (4)	5.6% (1)	- (-)	9.8% (5)	8.0% (9)	- (-)	8.2% (4)	- (-)	19.2% (5)	- (-)
合 計	- (163)	- (75)	- (61)	- (18)	- (9)	- (51)	- (112)	- (10)	- (49)	- (9)	- (26)	- (18)

表2. 消費税の価格転嫁について(※軽減税率が適用される飲食料品等は除いて回答)

表2-1 消費税10%引き上げ時の価格転嫁の見込み (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① ほぼ全額転嫁できる見込み	75.5% (123)	73.3% (55)	73.8% (45)	88.9% (16)	77.8% (7)	80.4% (41)	73.2% (82)	80.0% (8)	73.5% (36)	55.6% (5)	76.9% (20)	72.2% (13)
② 半分程度転嫁できる見込み	4.3% (7)	5.3% (4)	4.9% (3)	- (-)	- (-)	2.0% (1)	5.4% (6)	- (-)	6.1% (3)	22.2% (2)	3.8% (1)	- (-)
③ ほとんど転嫁できない見込み	7.4% (12)	8.0% (6)	8.2% (5)	- (-)	11.1% (1)	9.8% (5)	6.3% (7)	10.0% (1)	6.1% (3)	- (-)	3.8% (1)	11.1% (2)
④ わからない	11.0% (18)	9.3% (7)	13.1% (8)	11.1% (2)	11.1% (1)	5.9% (3)	13.4% (15)	- (-)	12.2% (6)	22.2% (2)	15.4% (4)	16.7% (3)
無回答	1.8% (3)	4.0% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0% (1)	1.8% (2)	10.0% (1)	2.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (163)	100.0% (75)	100.0% (61)	100.0% (18)	100.0% (9)	100.0% (51)	100.0% (112)	100.0% (10)	100.0% (49)	100.0% (9)	100.0% (26)	100.0% (18)

表2-2 消費税10%引き上げ時の価格設定方法について (単数回答)

※表2-1で「①」「②」(ほぼ全額～半分程度価格転嫁できる見込み)の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 税率引き上げにあわせ、全ての商品・サービスの価格を一律引き上げる	80.0% (104)	72.9% (43)	87.5% (42)	75.0% (12)	100.0% (7)	81.0% (34)	79.5% (70)	62.5% (5)	87.2% (34)	71.4% (5)	71.4% (15)	84.6% (11)
② 税率引き上げにあわせ、商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定を行い、トータルで価格転嫁	8.5% (11)	13.6% (8)	4.2% (2)	6.3% (1)	- (-)	2.4% (1)	11.4% (10)	25.0% (2)	- (-)	28.6% (2)	19.0% (4)	15.4% (2)
③ 税率引き上げ前(駆け込み需要期)は価格を引き上げ、税率引き上げ後(反動減期)は価格を引き下げる	0.8% (1)	- (-)	2.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1% (1)	12.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ 現時点では未定(検討中)	6.9% (9)	10.2% (6)	4.2% (2)	6.3% (1)	- (-)	14.3% (6)	3.4% (3)	- (-)	7.7% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	3.8% (5)	3.4% (2)	2.1% (1)	12.5% (2)	- (-)	2.4% (1)	4.5% (4)	- (-)	5.1% (2)	- (-)	9.5% (2)	- (-)
合計	100.0% (130)	100.0% (59)	100.0% (48)	100.0% (16)	100.0% (7)	100.0% (42)	100.0% (88)	100.0% (8)	100.0% (39)	100.0% (7)	100.0% (21)	100.0% (13)

表3. 消費税の表示方法について

表3 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 内税(税込)表示とする予定	6.7% (11)	6.7% (5)	8.2% (5)	5.6% (1)	- (-)	7.8% (4)	6.3% (7)	- (-)	2.0% (1)	22.2% (2)	- (-)	22.2% (4)
② 外税(税抜)表示とする予定	73.0% (119)	72.0% (54)	77.0% (47)	77.8% (14)	44.4% (4)	84.3% (43)	67.9% (76)	80.0% (8)	79.6% (39)	33.3% (3)	61.5% (16)	55.6% (10)
③ 内税(税込)表示、外税(税抜)表示を併用する予定	12.9% (21)	10.7% (8)	11.5% (7)	16.7% (3)	33.3% (3)	3.9% (2)	17.0% (19)	10.0% (1)	8.2% (4)	44.4% (4)	26.9% (7)	16.7% (3)
④ 現時点では未定(検討中)	6.1% (10)	8.0% (6)	3.3% (2)	- (-)	22.2% (2)	3.9% (2)	7.1% (8)	- (-)	8.2% (4)	- (-)	11.5% (3)	5.6% (1)
無回答	1.2% (2)	2.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8% (2)	10.0% (1)	2.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (163)	100.0% (75)	100.0% (61)	100.0% (18)	100.0% (9)	100.0% (51)	100.0% (112)	100.0% (10)	100.0% (49)	100.0% (9)	100.0% (26)	100.0% (18)

表4. 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元策について

表4 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について（単数回答）

※制度の対象として想定される業種・規模の企業*を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① キャッシュレス決済を導入していないが、 ポイント還元策を機に導入を検討する	1.9% (1)	4.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.6% (1)	- (-)	14.3% (1)	- (-)	- (-)
② キャッシュレス決済を導入しておらず、 ポイント還元策が実施されても導入しない予定	39.6% (21)	41.7% (10)	36.4% (8)	42.9% (3)	35.7% (5)	41.0% (16)	53.8% (7)	14.3% (1)	50.0% (6)	28.6% (2)
③ すでにキャッシュレス決済を導入済み	15.1% (8)	20.8% (5)	9.1% (2)	14.3% (1)	7.1% (1)	17.9% (7)	7.7% (1)	57.1% (4)	8.3% (1)	14.3% (1)
④ 現時点では未定(検討中)	41.5% (22)	33.3% (8)	50.0% (11)	42.9% (3)	57.1% (8)	35.9% (14)	38.5% (5)	- (-)	41.7% (5)	57.1% (4)
⑤ その他	1.9% (1)	- (-)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	2.6% (1)	- (-)	14.3% (1)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (53)	100.0% (24)	100.0% (22)	100.0% (7)	100.0% (14)	100.0% (39)	100.0% (13)	100.0% (7)	100.0% (12)	100.0% (7)

* 小売業、サービス業：資本金5千万円以下、卸売業：資本金1億円以下、製造業その他：資本金3億円以下。BtoB企業は除く。

「消費増税への対応状況に関する緊急調査」結果集計表

資料2

《 調査概要 》

- 調査期間：平成31年4月2日(火)～4月12日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員企業 1,408社
- 有効回答数：284社
- 有効回答率：20.2%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	44.7%	(127)
1千万円超～5千万円以下	38.7%	(110)
5千万円超～3億円以下	10.6%	(30)
3億円超	6.0%	(17)

【 業種 】

製造業	25.7%	(73)
非製造業	74.3%	(211)
非製造業		
建設業	6.7%	(19)
卸売業	32.7%	(93)
小売業	8.1%	(23)
サービス業	16.9%	(48)
その他	9.9%	(28)

《 調査結果 》

表1. 軽減税率への対応について

表1-1 軽減税率への対応状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 大体対応が済んでいる	13.0% (37)	11.0% (14)	10.9% (12)	26.7% (8)	17.6% (3)	16.4% (12)	11.8% (25)	5.3% (1)	11.8% (11)	21.7% (5)	10.4% (5)	10.7% (3)
② 一部対応策を実施した(順次対応中)	6.7% (19)	4.7% (6)	5.5% (6)	10.0% (3)	23.5% (4)	1.4% (1)	8.5% (18)	5.3% (1)	1.1% (1)	13.0% (3)	16.7% (8)	17.9% (5)
③ 対応策を具体的に検討中	14.8% (42)	8.7% (11)	12.7% (14)	33.3% (10)	41.2% (7)	26.0% (19)	10.9% (23)	10.5% (2)	9.7% (9)	8.7% (2)	10.4% (5)	17.9% (5)
④ 今後検討予定 (現時点では、ほとんど何もしていない)	40.8% (116)	44.9% (57)	46.4% (51)	20.0% (6)	11.8% (2)	31.5% (23)	44.1% (93)	57.9% (11)	45.2% (42)	43.5% (10)	37.5% (18)	42.9% (12)
⑤ 全ての会社で対応が必要とは知らなかった (自社には関係ないと思っていた)	21.8% (62)	28.3% (36)	22.7% (25)	3.3% (1)	- (-)	23.3% (17)	21.3% (45)	15.8% (3)	29.0% (27)	8.7% (2)	22.9% (11)	7.1% (2)
無回答	2.8% (8)	2.4% (3)	1.8% (2)	6.7% (2)	5.9% (1)	1.4% (1)	3.3% (7)	5.3% (1)	3.2% (3)	4.3% (1)	2.1% (1)	3.6% (1)
合計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表1-2 消費税率引き上げ・軽減税率導入(今年10月)までの、軽減税率への対応完了の可否 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 完了できる	42.3% (120)	33.9% (43)	40.0% (44)	63.3% (19)	82.4% (14)	49.3% (36)	39.8% (84)	26.3% (5)	36.6% (34)	47.8% (11)	43.8% (21)	46.4% (13)
② 一部、完了できない可能性がある	7.0% (20)	7.1% (9)	4.5% (5)	13.3% (4)	11.8% (2)	2.7% (2)	8.5% (18)	10.5% (2)	6.5% (6)	21.7% (5)	4.2% (2)	10.7% (3)
③ 完了できない可能性が高い	6.3% (18)	8.7% (11)	5.5% (6)	3.3% (1)	- (-)	5.5% (4)	6.6% (14)	- (-)	6.5% (6)	4.3% (1)	8.3% (4)	10.7% (3)
④ わからない	40.1% (114)	46.5% (59)	46.4% (51)	13.3% (4)	- (-)	39.7% (29)	40.3% (85)	57.9% (11)	45.2% (42)	21.7% (5)	39.6% (19)	28.6% (8)
無回答	4.2% (12)	3.9% (5)	3.6% (4)	6.7% (2)	5.9% (1)	2.7% (2)	4.7% (10)	5.3% (1)	5.4% (5)	4.3% (1)	4.2% (2)	3.6% (1)
合 計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表1-3 軽減税率導入に向けた課題について (3項目以内、複数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 値札、価格表示などの変更	5.6% (16)	4.7% (6)	7.3% (8)	3.3% (1)	5.9% (1)	5.5% (4)	5.7% (12)	- (-)	5.4% (5)	26.1% (6)	- (-)	3.6% (1)
② 軽減税率の対象品目の確認や判断	28.5% (81)	33.1% (42)	20.0% (22)	30.0% (9)	47.1% (8)	31.5% (23)	27.5% (58)	31.6% (6)	29.0% (27)	30.4% (7)	27.1% (13)	17.9% (5)
③ システム改修、レジの入れ替え	15.5% (44)	13.4% (17)	12.7% (14)	23.3% (7)	35.3% (6)	19.2% (14)	14.2% (30)	- (-)	17.2% (16)	21.7% (5)	10.4% (5)	14.3% (4)
④ 帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増	39.1% (111)	34.6% (44)	38.2% (42)	36.7% (11)	82.4% (14)	50.7% (37)	35.1% (74)	31.6% (6)	31.2% (29)	47.8% (11)	31.3% (15)	46.4% (13)
⑤ 従業員への教育・研修	13.0% (37)	9.4% (12)	10.9% (12)	16.7% (5)	47.1% (8)	15.1% (11)	12.3% (26)	15.8% (3)	8.6% (8)	21.7% (5)	18.8% (9)	3.6% (1)
⑥ 軽減税率対象品目に対する消費者や取引先からのクレーム対応	6.3% (18)	4.7% (6)	10.0% (11)	3.3% (1)	- (-)	6.8% (5)	6.2% (13)	- (-)	5.4% (5)	17.4% (4)	8.3% (4)	- (-)
⑦ セット販売が困難	0.4% (1)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	- (-)	- (-)
⑧ その他	1.8% (5)	1.6% (2)	2.7% (3)	- (-)	- (-)	2.7% (2)	1.4% (3)	- (-)	1.1% (1)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (1)
⑨ わからない	12.7% (36)	17.3% (22)	9.1% (10)	13.3% (4)	- (-)	11.0% (8)	13.3% (28)	26.3% (5)	15.1% (14)	4.3% (1)	12.5% (6)	7.1% (2)
⑩ 特に課題は無い	27.8% (79)	26.0% (33)	33.6% (37)	26.7% (8)	5.9% (1)	15.1% (11)	32.2% (68)	26.3% (5)	32.3% (30)	17.4% (4)	39.6% (19)	35.7% (10)
無回答	2.8% (8)	3.1% (4)	0.9% (1)	6.7% (2)	5.9% (1)	2.7% (2)	2.8% (6)	5.3% (1)	3.2% (3)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (1)
合 計	- (284)	- (127)	- (110)	- (30)	- (17)	- (73)	- (211)	- (19)	- (93)	- (23)	- (48)	- (28)

表2. 消費税の価格転嫁について(※軽減税率が適用される飲食料品等は除いて回答)

表2-1 消費税10%引き上げ時の価格転嫁の見込み(単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① ほぼ全額転嫁できる見込み	64.4% (183)	64.6% (82)	63.6% (70)	66.7% (20)	64.7% (11)	69.9% (51)	62.6% (132)	52.6% (10)	65.6% (61)	60.9% (14)	70.8% (34)	46.4% (13)
② 半分程度転嫁できる見込み	7.0% (20)	6.3% (8)	6.4% (7)	10.0% (3)	11.8% (2)	8.2% (6)	6.6% (14)	- (-)	5.4% (5)	8.7% (2)	8.3% (4)	10.7% (3)
③ ほとんど転嫁できない見込み	9.9% (28)	9.4% (12)	13.6% (15)	3.3% (1)	- (-)	8.2% (6)	10.4% (22)	21.1% (4)	10.8% (10)	17.4% (4)	6.3% (3)	3.6% (1)
④ わからない	16.5% (47)	18.1% (23)	14.5% (16)	13.3% (4)	23.5% (4)	12.3% (9)	18.0% (38)	26.3% (5)	15.1% (14)	8.7% (2)	14.6% (7)	35.7% (10)
無回答	2.1% (6)	1.6% (2)	1.8% (2)	6.7% (2)	- (-)	1.4% (1)	2.4% (5)	- (-)	3.2% (3)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (1)
合計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表2-2 消費税10%引き上げ時の価格設定方法について(単数回答)

※表2-1で「①」「②」(ほぼ全額～半分程度価格転嫁できる見込み)の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 税率引き上げにあわせ、全ての商品・サービスの価格を一律引き上げる	77.3% (157)	80.0% (72)	74.0% (57)	69.6% (16)	92.3% (12)	77.2% (44)	77.4% (113)	70.0% (7)	86.4% (57)	68.8% (11)	73.7% (28)	62.5% (10)
② 税率引き上げにあわせ、商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定を行い、トータルで価格転嫁	8.4% (17)	10.0% (9)	7.8% (6)	8.7% (2)	- (-)	8.8% (5)	8.2% (12)	10.0% (1)	9.1% (6)	12.5% (2)	- (-)	18.8% (3)
③ 税率引き上げ前(駆け込み需要期)は価格を引き上げ、税率引き上げ後(反動減期)は価格を引き下げる	0.5% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.6% (1)	- (-)
④ 現時点では未定(検討中)	12.3% (25)	8.9% (8)	15.6% (12)	17.4% (4)	7.7% (1)	12.3% (7)	12.3% (18)	20.0% (2)	4.5% (3)	18.8% (3)	21.1% (8)	12.5% (2)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	1.5% (3)	1.1% (1)	2.6% (2)	- (-)	- (-)	1.8% (1)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2.6% (1)	6.3% (1)
合計	100.0% (203)	100.0% (90)	100.0% (77)	100.0% (23)	100.0% (13)	100.0% (57)	100.0% (146)	100.0% (10)	100.0% (66)	100.0% (16)	100.0% (38)	100.0% (16)

表3. 消費税の表示方法について

表3 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 内税(税込)表示とする予定	10.9% (31)	7.1% (9)	11.8% (13)	16.7% (5)	23.5% (4)	6.8% (5)	12.3% (26)	5.3% (1)	6.5% (6)	26.1% (6)	14.6% (7)	21.4% (6)
② 外税(税抜)表示とする予定	69.7% (198)	70.1% (89)	74.5% (82)	66.7% (20)	41.2% (7)	74.0% (54)	68.2% (144)	94.7% (18)	81.7% (76)	43.5% (10)	60.4% (29)	39.3% (11)
③ 内税(税込)表示、外税(税抜)表示を併用する予定	8.5% (24)	9.4% (12)	6.4% (7)	6.7% (2)	17.6% (3)	4.1% (3)	10.0% (21)	- (-)	4.3% (4)	26.1% (6)	10.4% (5)	21.4% (6)
④ 現時点では未定(検討中)	9.5% (27)	11.0% (14)	7.3% (8)	6.7% (2)	17.6% (3)	12.3% (9)	8.5% (18)	- (-)	7.5% (7)	4.3% (1)	14.6% (7)	10.7% (3)
無回答	1.4% (4)	2.4% (3)	- (-)	3.3% (1)	- (-)	2.7% (2)	0.9% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.1% (2)
合 計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表4. 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元策について

表4-1 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について（単数回答）

※制度の対象として想定される業種・規模の企業*を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 現在、キャッシュレス決済を導入していないが、ポイント還元策を機に導入を検討する	7.8% (8)	2.0% (1)	14.0% (6)	9.1% (1)	- (-)	10.1% (8)	11.4% (4)	10.5% (2)	13.3% (2)	- (-)
② 現在、キャッシュレス決済を導入しておらず、ポイント還元策が実施されても導入しない予定	39.8% (41)	44.9% (22)	37.2% (16)	27.3% (3)	45.8% (11)	38.0% (30)	51.4% (18)	15.8% (3)	33.3% (5)	40.0% (4)
③ すでにキャッシュレス決済を導入済み	12.6% (13)	12.2% (6)	14.0% (6)	9.1% (1)	4.2% (1)	15.2% (12)	5.7% (2)	47.4% (9)	6.7% (1)	- (-)
④ 現時点では未定(検討中)	37.9% (39)	38.8% (19)	32.6% (14)	54.5% (6)	50.0% (12)	34.2% (27)	31.4% (11)	21.1% (4)	46.7% (7)	50.0% (5)
⑤ その他	1.9% (2)	2.0% (1)	2.3% (1)	- (-)	- (-)	2.5% (2)	- (-)	5.3% (1)	- (-)	10.0% (1)
合 計	100.0% (103)	100.0% (49)	100.0% (43)	100.0% (11)	100.0% (24)	100.0% (79)	100.0% (35)	100.0% (19)	100.0% (15)	100.0% (10)

* 小売業、サービス業:資本金5千万円以下、卸売業:資本金1億円以下、製造業その他:資本金3億円以下。BtoB企業は除く。

表4-2 ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない理由について（3項目以内、複数回答）

※表4-1で「②」（実施されても導入しない予定）の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① メリットが感じられない	26.8% (11)	27.3% (6)	31.3% (5)	- (-)	36.4% (4)	23.3% (7)	27.8% (5)	33.3% (1)	20.0% (1)	- (-)
② 顧客のニーズが少ない	31.7% (13)	31.8% (7)	31.3% (5)	33.3% (1)	36.4% (4)	30.0% (9)	33.3% (6)	- (-)	40.0% (2)	25.0% (1)
③ 自社の商品や取引形態と合わない	68.3% (28)	63.6% (14)	68.8% (11)	100.0% (3)	72.7% (8)	66.7% (20)	72.2% (13)	66.7% (2)	40.0% (2)	75.0% (3)
④ 決済手数料が高い	7.3% (3)	9.1% (2)	6.3% (1)	- (-)	9.1% (1)	6.7% (2)	5.6% (1)	33.3% (1)	- (-)	- (-)
⑤ システム使用料などのランニングコストがかかる	19.5% (8)	27.3% (6)	12.5% (2)	- (-)	18.2% (2)	20.0% (6)	11.1% (2)	66.7% (2)	40.0% (2)	- (-)
⑥ 決済されてから現金が入金されるまでの期間が長い	7.3% (3)	13.6% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	10.0% (3)	11.1% (2)	- (-)	20.0% (1)	- (-)
⑦ 従業員による対応が困難	9.8% (4)	13.6% (3)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	13.3% (4)	11.1% (2)	- (-)	20.0% (1)	25.0% (1)
⑧ 決済端末を設置する場所がない	9.8% (4)	9.1% (2)	12.5% (2)	- (-)	9.1% (1)	10.0% (3)	5.6% (1)	33.3% (1)	20.0% (1)	- (-)
⑨ セキュリティに不安がある	2.4% (1)	- (-)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	3.3% (1)	5.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
⑩ 店舗や施設の伝統や雰囲気とそぐわない	7.3% (3)	4.5% (1)	12.5% (2)	- (-)	- (-)	10.0% (3)	16.7% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
⑪ その他	4.9% (2)	4.5% (1)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	6.7% (2)	11.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	2.4% (1)	- (-)	6.3% (1)	- (-)	9.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (41)	- (22)	- (16)	- (3)	- (11)	- (30)	- (18)	- (3)	- (5)	- (4)